



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月30日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111
四半期報告書提出予定日 平成27年7月1日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	105,135	4.8	2,968	△12.6	3,258	△7.6	2,021	△11.8
27年2月期第1四半期	100,365	5.5	3,397	15.4	3,526	10.8	2,291	0.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 2,142百万円(29.1%) 27年2月期第1四半期 1,659百万円(△52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	36.59	—
27年2月期第1四半期	41.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	293,710	135,970	45.4
27年2月期	292,014	134,130	45.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 133,423百万円 27年2月期 131,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	4.9	6,900	0.4	7,200	1.0	4,400	0.1	79.63
通期	441,000	5.2	15,400	9.0	15,900	3.5	9,100	7.6	164.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	58,546,470株	27年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	3,293,257株	27年2月期	3,293,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	55,253,251株	27年2月期1Q	55,254,425株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業の収益改善や設備投資増、雇用環境の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当小売業界におきましては、業種・業態を超えた競合状況の激化や輸入原材料の高騰、個人消費の回復鈍化等、取り巻く環境は厳しさを継続するものとなりました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、地域に密着した企業として、お客様のニーズを捉えながら商品・売場・サービスの充実に注力し、さらなるお客様満足度の向上に努めてまいりました。販売動向は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要とその後の買い控え反動により、既存店売上高の3月及び4月は前年を下回り、5月は前年を上回りました。費用面では、計画的な経費運用と削減に努めましたが、新規出店及び既存店改装など積極的な投資や新規採用者増及び採用難による人件費の増加等により前年を上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益1,051億35百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益29億68百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益32億58百万円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は、20億21百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、投資その他の資産等が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加して2,937億10百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金等が増加したものの、短期借入金、退職給付に係る負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少して1,577億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加して1,359億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、平成27年4月2日公表時より変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8億43百万円減少するとともに、利益剰余金が5億42百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(四半期連結損益計算書の表示)

従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」は、当第1四半期連結累計期間より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,160	20,636
受取手形及び売掛金	4,814	5,143
商品及び製品	18,864	20,186
原材料及び貯蔵品	211	217
その他	7,729	7,146
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	50,730	53,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,608	89,121
土地	97,951	97,951
その他(純額)	9,807	10,061
有形固定資産合計	197,367	197,134
無形固定資産		
のれん	1,242	1,221
借地権	6,232	6,239
その他	2,006	2,016
無形固定資産合計	9,482	9,477
投資その他の資産		
投資有価証券	6,296	6,250
敷金及び保証金	22,714	22,739
その他	5,732	5,133
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	34,433	33,815
固定資産合計	241,283	240,427
資産合計	292,014	293,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,449	32,734
短期借入金	24,138	21,679
未払法人税等	3,126	1,554
賞与引当金	1,402	2,570
ポイント引当金	6,659	6,654
利息返還損失引当金	153	136
その他	24,732	23,706
流動負債合計	91,661	89,036
固定負債		
長期借入金	40,557	44,147
退職給付に係る負債	10,624	9,697
資産除去債務	2,583	2,619
受入敷金保証金	10,297	10,150
その他	2,158	2,088
固定負債合計	66,222	68,703
負債合計	157,883	157,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	101,154	102,945
自己株式	△5,169	△5,169
株主資本合計	126,616	128,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	2,225
為替換算調整勘定	3,716	3,711
退職給付に係る調整累計額	△885	△920
その他の包括利益累計額合計	4,957	5,016
少数株主持分	2,556	2,547
純資産合計	134,130	135,970
負債純資産合計	292,014	293,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
営業収益		
売上高	94,017	98,735
営業収入	6,347	6,400
営業収益合計	100,365	105,135
売上原価	66,519	70,386
売上総利益	27,498	28,348
営業総利益	33,845	34,749
販売費及び一般管理費	30,448	31,780
営業利益	3,397	2,968
営業外収益		
受取利息	92	97
受取補助金	116	175
その他	123	113
営業外収益合計	333	385
営業外費用		
支払利息	94	73
支払補償金	59	16
その他	50	5
営業外費用合計	203	95
経常利益	3,526	3,258
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	551	454
その他	10	0
特別利益合計	562	454
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	54	106
減損損失	3	2
その他	1	2
特別損失合計	105	111
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,602
法人税、住民税及び事業税	1,782	1,476
法人税等調整額	△173	41
法人税等合計	1,608	1,517
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	2,084
少数株主利益	84	62
四半期純利益	2,291	2,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	97
為替換算調整勘定	△400	△4
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	△715	58
四半期包括利益	1,659	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,595	2,080
少数株主に係る四半期包括利益	63	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年6月23日をもって自己株式の公開買付けが終了いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取締役会決議の内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	3,200,100株(上限)
③ 取得価額の総額	8,150百万円(上限)
④ 取得する期間	平成27年5月27日から平成27年7月31日まで

(3) 公開買付けの概要

① 買付け予定数	3,200,000株
② 買付け等の価格	1株につき 2,547円
③ 買付け等に要する資金	8,175百万円

(注) 上記金額には、買付け手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。

④ 公開買付け期間	平成27年5月27日から平成27年6月23日まで
-----------	--------------------------

(4) 公開買付けの結果

① 応募株式等の総数	2,800,993株
② 買付け株式の総数	2,800,993株
③ 取得価額の総額	7,134百万円
④ 決済の開始日	平成27年7月15日